

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第83期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社富山銀行
【英訳名】	THE TOYAMA BANK LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 齊藤 栄吉
【本店の所在の場所】	富山県高岡市守山町22番地
【電話番号】	(0766)21 - 3535
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 五十嵐 郁夫
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
連結経常収益	百万円	9,617	10,171	11,194	10,345	10,184
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	1,125	1,754	985	512	4,283
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	484	495	338	72	4,143
連結純資産額	百万円	22,493	23,006	23,647	21,928	15,802
連結総資産額	百万円	392,304	392,788	381,717	382,594	382,927
1株当たり純資産額	円	509.94	521.45	501.53	454.08	313.59
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	10.97	11.02	7.67	1.64	93.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%			5.8	5.2	3.6
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.81	10.84	11.60	11.21	9.57
連結自己資本利益率	%	2.21	2.17	1.49	0.34	24.46
連結株価収益率	倍	35.53	35.84	48.22	206.20	
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,771	9,684	4,643	7,978	1,487
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,231	3,867	3,223	8,295	2,229
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	222	222	222	207	228
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	21,121	7,350	5,708	5,175	5,688
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	412 [115]	406 [116]	421 [117]	451 [107]	423 [106]

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

5 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

6 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

7 平成20年度の連結株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
経常収益	百万円	7,524	7,955	8,851	7,954	7,623
経常利益 (は経常損失)	百万円	930	1,500	1,005	376	4,423
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	489	488	333	71	4,150
資本金	百万円	5,462	5,462	5,462	5,462	5,462
発行済株式総数	千株	44,206	44,206	44,206	44,206	44,206
純資産額	百万円	22,388	22,888	21,987	19,888	13,678
総資産額	百万円	387,706	387,463	375,737	376,789	377,639
預金残高	百万円	357,049	356,395	347,587	351,525	358,860
貸出金残高	百万円	255,811	260,182	255,775	255,857	266,844
有価証券残高	百万円	95,990	99,090	93,574	97,195	89,321
1株当たり純資産額	円	506.95	518.19	498.11	450.69	310.07
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	11.08	10.85	7.55	1.61	94.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%			5.8	5.2	3.6
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.31	10.30	11.10	10.49	8.76
自己資本利益率	%	2.24	2.15	1.48	0.34	24.72
株価収益率	倍	35.17	36.37	48.95	209.71	
配当性向	%	45.09	46.04	66.16	309.31	
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	400 [110]	392 [110]	407 [110]	435 [100]	403 [92]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第83期(平成21年3月)中間配当についての取締役会決議は平成20年11月14日に行いました。

4 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

6 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

7 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

なお、平成18年3月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

8 第83期(平成21年3月)の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載していません。

2 【沿革】

昭和29年1月16日	富山産業銀行設立
昭和29年8月2日	井波信用金庫を吸収合併
昭和38年12月2日	資本金1億円を2億円に増資
昭和42年8月1日	富山銀行に行名変更
昭和46年6月1日	資本金を4億円に増資
昭和52年4月1日	資本金を8億円に増資
昭和54年6月4日	オンラインシステム稼働
昭和56年3月27日	富山リース株式会社設立
昭和56年4月1日	資本金を12億円に増資
昭和58年4月9日	国債の窓口販売業務の取扱開始
昭和61年6月1日	公共債ディーリング業務の取扱開始
昭和62年8月1日	外国為替業務の取扱開始
昭和62年9月21日	富山保証サービス株式会社設立
平成元年10月1日	資本金21億円に増資
平成2年11月5日	社債等登録法に基づく登録機関の業務開始
平成3年7月12日	担保附社債信託法による社債の受託業務開始
平成5年11月8日	資本金28億円に増資
平成5年11月8日	名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成6年10月3日	信託代理店業務の取扱開始
平成8年5月1日	富山ビジネスサービス株式会社設立
平成10年12月1日	投資信託窓口販売の取扱開始
平成12年1月21日	資本金を54億円に増資
平成13年4月2日	損害保険窓口販売の取扱開始
平成14年10月1日	生命保険窓口販売の取扱開始
平成21年3月31日	店舗数35か店

3 【事業の内容】

(1) 企業集団の事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

[銀行業務]

当行の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、これらの業務の取引推進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置づけております。

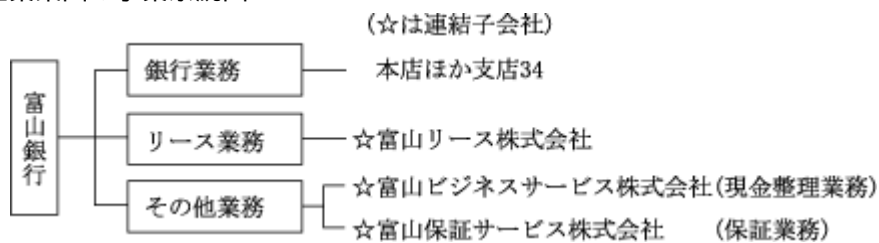
[リース業務]

連結子会社富山リース株式会社のリース業務であります。

[その他の業務]

主な業務は、連結子会社富山ビジネスサービス株式会社の現金整理業務、富山保証サービス株式会社の保証業務であります。

(2) 企業集団の事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 (又は被 所有)割 合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 富山ビジネス サービス株式 会社	富山県 高岡市	10	現金整理業	100	5 (5)		預金取引 関係	提出会社よ り建物の一 部賃借	
富山リース株 式会社 (注)3,4	富山県 富山市	20	リース業	5 [48]	4 (4)		金銭貸借 関係 預金取引 関係	提出会社よ り建物の一 部賃借	
富山保証サー ビス株式会社 (注)4	富山県 高岡市	20	信用保証業	45 (40) [35]	4 (4)		預金取引 関係	提出会社よ り建物の一 部賃借	

(注) 1 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

2 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

3 富山リース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。

(1) 経常収益 2,592百万円

(2) 経常利益 131百万円

(3) 当期純利益 70百万円

(4) 純資産額 1,754百万円

(5) 総資産額 7,612百万円

4 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年3月31日現在

	銀行業	リース業	その他事業	合計
従業員数(人)	403 [92]	11 [8]	9 [6]	423 [106]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員103人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
403 [92]	37.1	14.9	4,988

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員92人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 当行の従業員組合は、富山銀行職員組合と称し、組合員数は285人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

当連結会計年度の国内経済は、前半弱含みに推移したものの、期央以降は世界的な金融・資本市場の混乱から減速感を次第に強め、世界的同時不況の中、輸出や設備投資、住宅投資が減少したほか、公共投資が低調に推移し、個人消費も弱めの動きとなるなど、全体として急激な悪化を示すこととなりました。

富山県経済も、個人消費が弱めの動きとなったほか、設備投資や輸出の急減に加え、住宅投資や公共投資が低調に推移するなど、全体としてかなり悪化いたしました。企業活動においては、製造業は、変圧器がおおむね横ばいで推移したものの、自動車部品、工作機械、軸受、ロボット関連、半導体関連電子部品、輸送機械、アルミニウム建材、パルプ・紙、工業用プラスチック等がかなりの生産減少となり、繊維が低調に推移しました。非製造業では、情報サービスはわずかに減少、小売業は弱含みの動きとなり、建設業は低調に推移しました。

金融面では、米国のサブプライムローン問題等を契機とした金融・資本市場の混乱から、株価が著しく低下したほか、短期金利は、期初から期央にかけて0.5%前後で推移しましたが、日銀の政策金利の誘導目標が10月、12月と2度に亘って引き下げられたことから、期末には0.1%前後の水準となり、長期金利は、期初の1.3%台から徐々に上昇し、一時1.8%台後半の水準となったものの、期央から期末にかけて低下し、期末には1.3%台の水準となりました。

このような経済金融環境のもと、第二次中期経営計画「富山パワーアップ計画」の中間年度として「地域の皆さまと共に歩み成長・発展する銀行」、「地域の皆さまの為に『最適満足』を提供する銀行」の実現に向け、全役職員が一致団結して鋭意努力した結果、当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。

主要勘定では、預金は、個人預金及び法人預金が順調に推移したことから、期末残高は期中7,343百万円増加して358,164百万円となりました。貸出金は、事業性貸出及び地方公共団体向け貸出が増加したことから、期末残高は期中10,432百万円増加して264,743百万円となりました。また、有価証券は、安定収益と流動性確保を目的に効率的なポートフォリオの運営に努めましたが、金融・資本市場の混乱に伴う株価の下落を主因として、時価評価後の残高は期中7,894百万円減少して89,339百万円となりました。

損益状況については、経常収益は、資金運用収益が減少したこと等から、前期比160百万円減少して10,184百万円となり、一方、経常費用は、有価証券の償却費用及び不良債権処理額の増加などから、前期比4,634百万円増加して14,467百万円となりました。この結果、経常損益は前期比4,795百万円減少して4,283百万円の経常損失となり、これに特別利益、特別損失、法人税等を加減した当期純損益は前期比4,215百万円減少して4,143百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメント状況については、グループ全体として経営全般の効率化と業績の向上に努めましたが、銀行業の経常収益は、前期比331百万円減少して7,623百万円、経常損益は前期比4,799百万円減少して4,423百万円の経常損失となりました。リース業の経常収益は、前期比109百万円増加して2,592百万円、経常利益は前期比28百万円減少して131百万円となりました。その他事業の経常収益は、前期比1百万円減少して123百万円、経常利益は前期比58百万円増加して38百万円となりました。なお、それぞれの計数は、セグメント間の内部取引を含んでおります。

・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,487百万円（前期比9,465百万円の収入の減少）の支出となりました。これは主として銀行業において、貸出金が10,432百万円増加（前期比10,863百万円の収入の減少）したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,229百万円（前期比10,525百万円の収入の増加）の収入となりました。これは、有価証券の売却による収入8,782百万円（前期比1,784百万円の収入の減少）や償還による収入11,467百万円（前期比485百万円の収入の増加）が、有価証券の取得による支出18,025百万円（前期比10,394百万円の収入の増加）を上回ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、228百万円（前期比20百万円の収入の減少）となりました。これは主として配当金の支払によるものです。

現金及び現金同等物の増減状況

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、5,688百万円（前期比513百万円増加）となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

(業績説明)

当連結会計年度の資金運用収支は前連結会計年度比452百万円減少して5,414百万円、役務取引等収支は前連結会計年度比39百万円減少して426百万円、その他業務収支は前連結会計年度比3,052百万円減少して 2,626百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	5,564	307	4	5,867
	当連結会計年度	5,301	114	1	5,414
うち資金運用収益	前連結会計年度	6,602	369	45	42 6,884
	当連結会計年度	6,452	163	51	44 6,520
うち資金調達費用	前連結会計年度	1,038	61	41	42 1,016
	当連結会計年度	1,151	49	50	44 1,105
役務取引等収支	前連結会計年度	517	3	54	466
	当連結会計年度	476	4	54	426
うち役務取引等収益	前連結会計年度	872	10	73	809
	当連結会計年度	813	10	71	752
うち役務取引等費用	前連結会計年度	355	6	18	343
	当連結会計年度	337	5	17	325
その他業務収支	前連結会計年度	494	26	95	426
	当連結会計年度	2,629	23	20	2,626
うちその他業務収益	前連結会計年度	2,638	26	95	2,569
	当連結会計年度	2,774	23	27	2,769
うちその他業務費用	前連結会計年度	2,143			2,143
	当連結会計年度	5,403		7	5,396

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び国内子会社の円建取引であります。

「国際業務部門」とは、当行の国内店の外貨建取引であります。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 相殺消去額は、当行及び子会社相互間における取引を相殺消去額として記載しております。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

(業績説明)

資金運用勘定全体では、平均残高は貸出金の増加を主要因として前連結会計年度比5,184百万円増加し、利息は有価証券運用利回りの低下を主要因に前連結会計年度比363百万円減少し、利回りは前連結会計年度比0.12ポイント低下しました。

一方資金調達勘定全体では、平均残高は預金の増加を主要因として前連結会計年度比6,812百万円増加し、利息は預金利息の増加を主要因に前連結会計年度比89百万円増加し、利回りは前連結会計年度比0.02ポイント上昇しました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(13,554) 364,468	(42) 6,602	1.81
	当連結会計年度	(11,634) 370,218	(44) 6,452	1.74
うち貸出金	前連結会計年度	249,661	5,327	2.13
	当連結会計年度	260,831	5,337	2.04
うち有価証券	前連結会計年度	86,679	1,163	1.34
	当連結会計年度	85,314	1,011	1.18
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	9,858	39	0.40
	当連結会計年度	7,800	24	0.30
うち預け金	前連結会計年度	4,681	29	0.62
	当連結会計年度	3,897	26	0.68
資金調達勘定	前連結会計年度	354,775	1,038	0.29
	当連結会計年度	362,153	1,151	0.31
うち預金	前連結会計年度	349,169	941	0.26
	当連結会計年度	356,532	1,065	0.29
うち借入金	前連結会計年度	5,606	96	1.73
	当連結会計年度	5,620	85	1.52

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。

2 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び国内子会社の円建取引であります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度543百万円、当連結会計年度531百万円)を控除して表示しております。

4 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	14,193	369	2.60
	当連結会計年度	12,131	163	1.34
うち有価証券	前連結会計年度	13,164	347	2.64
	当連結会計年度	11,289	154	1.36
うち預け金	前連結会計年度	407	19	4.68
	当連結会計年度	377	8	2.18
資金調達勘定	前連結会計年度	(13,554) 14,236	(42) 61	0.43
	当連結会計年度	(11,634) 12,174	(44) 49	0.40
うち預金	前連結会計年度	680	19	2.79
	当連結会計年度	538	4	0.80

- (注) 1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2 「国際業務部門」とは、当行の国内店の外貨建取引であります。
3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度1百万円)を控除して表示しております。
4 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	365,107	2,523	362,583	6,929	45	6,884	1.89
	当連結会計年度	370,714	2,947	367,767	6,571	51	6,520	1.77
うち貸出金	前連結会計年度	249,661	1,731	247,929	5,327	39	5,287	2.13
	当連結会計年度	260,831	2,232	258,599	5,337	48	5,289	2.04
うち有価証券	前連結会計年度	99,843	20	99,823	1,511	4	1,507	1.50
	当連結会計年度	96,603	20	96,583	1,165	1	1,164	1.20
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	9,858		9,858	39		39	0.40
	当連結会計年度	7,800		7,800	24		24	0.30
うち預け金	前連結会計年度	5,089	772	4,316	48	1	46	1.07
	当連結会計年度	4,275	694	3,580	34	1	32	0.91
資金調達勘定	前連結会計年度	355,458	2,503	352,954	1,057	41	1,016	0.28
	当連結会計年度	362,693	2,927	359,766	1,155	50	1,105	0.30
うち預金	前連結会計年度	349,849	772	349,077	960	1	958	0.27
	当連結会計年度	357,070	694	356,375	1,069	1	1,067	0.29
うち借入金	前連結会計年度	5,606	1,731	3,874	96	39	57	1.49
	当連結会計年度	5,620	2,232	3,388	85	48	37	1.11

- (注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度544百万円、当連結会計年度532百万円)を控除しております。
2 国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。
3 相殺消去額は、当行及び子会社相互間における取引を相殺消去額として記載しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

(業績説明)

役務取引等収益は前連結会計年度比57百万円減少して752百万円、役務取引等費用は前連結会計年度比17百万円減少して325百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	872	10	73	809
	当連結会計年度	813	10	71	752
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	296	0	56	240
	当連結会計年度	286	0	55	231
うち為替業務	前連結会計年度	287	10	0	297
	当連結会計年度	280	9	0	290
うち証券関連業務	前連結会計年度	155			155
	当連結会計年度	78			78
うち代理業務	前連結会計年度	23			23
	当連結会計年度	18			18
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	5			5
	当連結会計年度	5			5
うち保証業務	前連結会計年度	74	0	17	57
	当連結会計年度	72	0	15	57
役務取引等費用	前連結会計年度	355	6	18	343
	当連結会計年度	337	5	17	325
うち為替業務	前連結会計年度	46	6	0	53
	当連結会計年度	44	5	0	49

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び国内子会社の円建取引であります。

「国際業務部門」とは、当行の国内店の外貨建取引であります。

2 相殺消去額は、当行及び子会社相互間における取引を相殺消去額として記載しております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	351,058	467	705	350,820
	当連結会計年度	358,230	630	696	358,164
うち流動性預金	前連結会計年度	108,327		262	108,065
	当連結会計年度	106,388		124	106,264
うち定期性預金	前連結会計年度	240,270		442	239,828
	当連結会計年度	249,204		572	248,632
うちその他	前連結会計年度	2,459	467		2,927
	当連結会計年度	2,637	630		3,267
譲渡性預金	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
総合計	前連結会計年度	351,058	467	705	350,820
	当連結会計年度	358,230	630	696	358,164

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び国内子会社の円建取引であります。

「国際業務部門」とは、当行の国内店の外貨建取引であります。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4 相殺消去額は、当行及び子会社相互間における取引を相殺消去額として記載しております。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	254,311	100.00	264,743	100.00
製造業	49,248	19.36	47,303	17.87
農業	2,311	0.91	2,231	0.84
林業	483	0.19	492	0.19
漁業	50	0.02		
鉱業	690	0.27	123	0.05
建設業	22,172	8.72	21,713	8.20
電気・ガス・熱供給・水道業	2,106	0.83	2,652	1.00
情報通信業	1,251	0.49	2,468	0.93
運輸業	10,920	4.29	10,740	4.06
卸売・小売業	27,634	10.87	28,312	10.69
金融・保険業	4,161	1.64	8,015	3.03
不動産業	13,754	5.41	13,462	5.09
各種サービス業	22,634	8.90	23,370	8.82
地方公共団体	36,895	14.51	43,381	16.39
その他	60,002	23.59	60,481	22.84
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	254,311		264,743	

- (注) 1 「国内」とは、当行及び国内子会社であります。
「海外及び特別国際金融取引勘定分」については当行は該当ありません。
2 国内には国内・国際業務部門の貸出金残高を含んでおります。

外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	26,325			26,325
	当連結会計年度	23,804			23,804
地方債	前連結会計年度	3,268			3,268
	当連結会計年度	3,262			3,262
社債	前連結会計年度	39,680			39,680
	当連結会計年度	36,441			36,441
株式	前連結会計年度	6,863		20	6,843
	当連結会計年度	5,748		20	5,728
その他の証券	前連結会計年度	8,766	12,349		21,115
	当連結会計年度	9,499	10,604		20,103
合計	前連結会計年度	84,904	12,349	20	97,234
	当連結会計年度	78,755	10,604	20	89,339

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び国内子会社の円建取引であります。

「国際業務部門」とは、当行の国内店の外貨建取引であります。

2 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	6,494	2,939	3,554
経費(除く臨時処理分)	5,467	5,160	307
人件費	3,035	2,863	171
物件費	2,214	2,095	118
税金	218	201	16
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,026	2,220	3,246
一般貸倒引当金繰入額	264	651	915
業務純益	1,291	2,871	4,162
うち債券関係損益	102	2,943	3,045
臨時損益	914	1,551	636
株式関係損益	283	571	288
不良債権処理損失	680	925	245
貸出金償却	8	0	8
個別貸倒引当金繰入額	671	924	253
その他の債権売却損等			
その他臨時損益	48	54	103
経常利益(は経常損失)	376	4,423	4,799
特別損益	9	20	11
うち固定資産処分損益	5	8	2
うち減損損失	0	0	0
うち睡眠預金払戻引当金繰入額	21		21
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	385	4,402	4,788
法人税、住民税及び事業税	214	13	200
法人税等調整額	100	265	366
法人税等合計		252	
当期純利益(は当期純損失)	71	4,150	4,221

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役員取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

4 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

5 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	2,458	2,283	174
退職給付費用	68	150	82
福利厚生費	19	18	0
減価償却費	246	234	11
土地建物機械賃借料	206	83	122
営繕費	23	10	13
消耗品費	97	93	3
給水光熱費	52	53	1
旅費	9	8	0
通信費	95	94	0
広告宣伝費	76	85	8
租税公課	218	201	16
その他	1,868	1,903	34
計	5,441	5,223	217

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

[次へ](#)

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.81	1.74	0.07
(イ)貸出金利回	2.13	2.04	0.09
(ロ)有価証券利回	1.33	1.18	0.15
(2) 資金調達原価	1.81	1.72	0.09
(イ)預金等利回	0.26	0.29	0.03
(ロ)外部負債利回			
(3) 総資金利鞘	0.00	0.02	0.02

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	4.90	13.22	18.12
業務純益ベース	6.16	17.10	23.26
当期純利益ベース	0.34	24.72	25.06

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(末残)	351,525	358,860	7,334
預金(平残)	349,849	357,070	7,221
貸出金(末残)	255,857	266,844	10,987
貸出金(平残)	249,490	260,725	11,235

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	283,327	287,870	4,543
法人	68,197	70,989	2,791
合計	351,525	358,860	7,334

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	55,483	56,408	924
住宅ローン残高	51,692	52,685	993
その他ローン残高	3,791	3,723	68

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	189,213	190,441	1,228
総貸出金残高	百万円	255,857	266,844	10,987
中小企業等貸出金比率	/ %	73.95	71.36	2.59
中小企業等貸出先件数	件	17,847	17,147	700
総貸出先件数	件	17,932	17,234	698
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.52	99.49	0.03

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	10	176	14	263
信用状	15	54	8	52
保証	355	2,310	330	2,027
計	380	2,541	352	2,343

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	351	505,932	338	516,893
	各地より受けた分	859	942,489	848	913,362
代金取立	各地へ向けた分	63	104,626	56	88,508
	各地より受けた分	66	126,880	62	123,605

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	55	43
	買入為替	36	26
被仕向為替	支払為替	33	33
	取立為替	7	5
合計		132	109

[次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	5,462	5,462
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	4,421	4,421
	利益剰余金	9,884	5,520
	自己株式()	30	34
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	110	110
	その他有価証券の評価差損()	697	
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	1,890	1,968
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	20,820	17,227
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	779	779
	一般貸倒引当金	1,201	1,256
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株		
計	1,980	2,036	
うち自己資本への算入額 (B)	1,980	2,036	
控除項目	控除項目(注) (C)	50	17
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	22,751	19,246

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	186,394	185,611
	オフ・バランス取引等項目	2,845	2,740
	信用リスク・アセットの額 (E)	189,239	188,352
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	13,643	12,740
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,091	1,019
	計(E)+(F) (H)	202,883	201,092
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100(%)		11.21	9.57
(参考)Tier 1 比率 = A/H × 100(%)		10.26	8.56

(注) 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

[前へ](#) [次へ](#)

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	5,462	5,462
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	4,421	4,421
	その他資本剰余金		
	利益準備金	1,429	1,429
	その他利益剰余金	8,306	3,935
	その他		
	自己株式()	30	34
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	110	110
	その他有価証券の評価差損()	698	
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	18,780	15,103
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	779	779
	一般貸倒引当金	1,094	1,218
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株		
	計	1,873	1,997
うち自己資本への算入額 (B)	1,873	1,997	
控除項目	控除項目(注) (C)	50	17
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	20,603	17,084
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	180,282	180,013
	オフ・バランス取引等項目	2,845	2,740
	信用リスク・アセットの額 (E)	183,128	182,753
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	13,130	12,205
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,050	976
計(E) + (F) (H)	196,259	194,959	
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		10.49	8.76
(参考)Tier 1 比率 = A / H × 100(%)		9.56	7.74

(注) 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,208	4,692
危険債権	5,982	4,965
要管理債権	1,859	2,869
正常債権	247,538	257,718

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

金融機関を取り巻く環境が、世界的な金融・資本市場の混乱に伴う市場環境の悪化等により厳しさを増す中、厳格な自己査定に基づく適切な償却・引当の実施をはじめ資産内容等健全性確保、財務報告の信頼性確保のための内部統制報告制度の態勢整備や適時適切な情報開示、法令遵守・顧客保護等態勢整備・各種リスク管理態勢の強化のほか、お客様の立場に立った説明態勢の確立や、よりきめ細やかな金融サービスの提供・利用者利便性の向上が求められています。

このような中、当行は、地域経済の安定、すなわち県内中小企業金融の一層の円滑化を責務と考え、収益力強化、営業推進体制の強化、効率化の推進強化、信用供与等資金仲介機能の一層の円滑化と資産の健全性確保、有価証券ポートフォリオ戦略と管理高度化を基本戦略として取り組んで参ります。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当行は、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、リスク管理を徹底していくとともに、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。信用リスクが増加すると、不良債権及び与信関連費用が増加する恐れがあり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

国内外市場の金利、為替、株式等の様々な市場要因の変動により、資産や負債に影響を及ぼすリスクです。市場リスクが増加すると、当行の保有する資産の価値が減少し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 流動性リスク

資金の運用と調達の間隔のミスマッチや予期しない資金の流出等により、必要な資金が確保できず資金繰りに支障をきたすリスクです。流動性リスクが増加すると、通常よりも著しく不利なコストでの資金調達を余儀なくされて損失を被り、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) オペレーショナルリスク

事務リスク

役職員が事務ミスや不正など事務の間違い・事故等を起こすことにより損失を被るリスクです。当行は、事務の厳格化に務めておりますが、故意又は過失により生じた事故により損失を被り、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

システムリスク

コンピュータシステムの停止や誤作動などシステム障害にかかわるリスク、コンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクです。コンピュータシステム障害等により損失が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

法務リスク

お客さまに対する過失による義務違反及び不適切なビジネス・マーケット慣行から生じる損失・損害などのリスクです。法令等違反行為等の法律上の問題が発生した場合、経済的な損失や社会的な信用の失墜により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

人的リスク

人事運営上の不公平・不公正・差別的行為から生じる損失・損害などのリスクです。人的リスクに伴う訴訟等が発生した場合、経済的な損失や社会的な信用の失墜により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

有形資産リスク

災害やその他の事象から生じる有形資産の毀損・損害などのリスクです。被害の程度によっては、業務の一部が停止する等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

風評リスク

評判の悪化や風説の流布等により、信用が低下することから生じる損失・損害などのリスクです。悪質な風説等が発生した場合、その内容の正確性にかかわらず、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当行では、経営の健全性を維持していくため、上記のリスク管理を経営の最重要課題の一つとして捉え、リスク管理態勢の充実に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

預金

個人預金及び法人預金が順調に推移したことから、期末残高は期中7,343百万円増加して358,164百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金残高(未残)	350,820	358,164	7,343
うち個人預金	283,327	287,870	4,543
うち法人預金	67,492	70,293	2,800

貸出金

事業性貸出及び地方公共団体向け貸出が増加したことから、期末残高は期中10,432百万円増加して264,743百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
貸出金残高(未残)	254,311	264,743	10,432
うち消費者ローン残高	55,648	56,612	964

有価証券

安定収益と流動性確保を目的に効率的なポートフォリオの運営に努めましたが、金融・資本市場の混乱に伴う株価の下落を主因として、時価評価後の残高は期中7,894百万円減少して89,339百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
有価証券残高(未残)	97,234	89,339	7,894
国債	26,325	23,804	2,521
地方債	3,268	3,262	6
短期社債			
社債	39,680	36,441	3,239
株式	6,843	5,728	1,115
その他の証券	21,115	20,103	1,012

自己資本比率

自己資本比率は連結ベースで9.57%、単体ベースで8.76%となり、国内基準である4%を大きく上回っております。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
基本的項目(Tier 1)	20,820	17,227	3,593
補完的項目(Tier 2)	1,980	2,036	55
控除項目	50	17	32
自己資本額	22,751	19,246	3,504
リスク・アセット等	202,883	201,092	1,790
連結自己資本比率(%)	11.21	9.57	1.64

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

業務粗利益

業務粗利益は、資金運用収支が有価証券利息配当金の減少などから前期比452百万円減少し、その他業務収支が国債等債券損益の減少などから前期比3,052百万円減少した結果、前期比3,545百万円減少して3,215百万円となりました。

経常利益等

不良債権処理額の増加及び有価証券評価損の計上により、経常損益は前期比4,795百万円減少して4,283百万円の経常損失となり、当期純損益は前期比4,215百万円減少して、4,143百万円の当期純損失となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
資金運用収支	5,867	5,414	452
資金運用収益	6,884	6,520	363
資金調達費用	1,016	1,105	89
役務取引等収支	466	426	39
役務取引等収益	809	752	57
役務取引等費用	343	325	17
その他業務収支	426	2,626	3,052
その他業務収益	2,569	2,769	199
その他業務費用	2,143	5,396	3,252
連結業務粗利益	6,760	3,215	3,545
営業経費	5,458	5,322	136
貸倒償却引当費用	448	1,604	1,156
貸出金償却	17	56	38
個別貸倒引当金繰入額	680	868	187
一般貸倒引当金繰入額	249	679	929
その他の債権売却損等			
株式等関係損益	360	571	211
その他	20	0	19
経常利益(は経常損失)	512	4,283	4,795
特別損益	32	15	47
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	480	4,267	4,747
法人税、住民税及び事業税	278	31	247
法人税等調整額	96	247	343
法人税等合計		216	
少数株主利益	32	91	59
当期純利益(は当期純損失)	72	4,143	4,215

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、顧客の利便性に配慮した機能サービスはもちろん、大きく変化する経営環境への競争力強化に重点を置き、合わせて効率化、省力化及び事務堅確化を一層推進するための投資を行っております。

当連結会計年度の銀行業の主な設備投資は、コンピュータ関連事務機器への投資であり、投資額は207百万円となりました。

連結子会社においては、重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業

平成21年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
当行		本店 他7か店	富山県 高岡市	店舗	6,102.41 (209.30)	797	273	56	5	1,132	158
		富山支店 他12か店	富山県 富山市	店舗	9,187.05 (2,042.95)	1,546	322	37		1,906	102
		新湊支店 他13か店	富山県内	店舗	8,386.67 (699.06)	616	331	42		990	121
		事務セ ンター	富山県 高岡市	事務セ ンター	2,601.56 (679.45)	155	98	82		337	22
		その他の 施設	富山県 高岡市	研修所 ほか	657.48	111	34			146	

リース業

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (m ²)	帳簿価額(百万円)					
連結 子会社	富山リー ス株式会 社		富山県 富山市	店舗				355		355	11

その他事業

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地	建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (m ²)					
連結 子会社	富山ビ ネスサー ビス株式 会社		富山県 高岡市	店舗			4		4	6
	富山保証 サービス 株式会社		富山県 高岡市	店舗			0		0	3

- (注) 1 土地の面積欄の()内は借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め13百万円であります。
2 動産はリース用動産350百万円、事務機械177百万円、その他50百万円などであります。
3 当行の店舗外現金自動設備43か所は上記に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業の別	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	本店他	富山県 高岡市	購入	銀行業	事務機械等	240		自己資金	21/4	22/3

(注) 上記設備計画の記載には消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(2) 売却

該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
優先株式	10,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 名古屋証券取引所 (市場第二部)	内容
普通株式	44,206,000	44,206,000		単元株式数は 1,000株であります。
計	44,206,000	44,206,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年1月21日(注)	11,206	44,206	2,577,380	5,462,520	2,577,380	4,421,717

(注) 有償 第三者割当 11,206千株 発行価格 460円 資本組入額 230円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	39	8	580	1	4	2,347	2,980	
所有株式数 (単元)	3	16,354	317	15,094	120	4	12,088	43,980	226,000
所有株式数 の割合(%)	0.01	37.18	0.72	34.32	0.27	0.01	27.49	100.00	

(注) 1 自己株式91,638株は、「個人その他」に91単元、「単元未満株式の状況」に638株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	2,092	4.73
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,696	3.83
株式会社ホクタテ	富山県富山市中野新町1丁目2番10号	1,608	3.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,550	3.50
三協立山アルミ株式会社	富山県高岡市早川70番地	1,402	3.17
トナミホールディングス株式会社	富山県高岡市昭和町3丁目2番12号	1,210	2.73
富山銀行従業員持株会	富山県高岡市守山町22番地	1,162	2.63
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	1,000	2.26
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	898	2.03
日本海ガス株式会社	富山県富山市城北町2番36号	617	1.39
計		13,236	29.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,889,000	43,889	
単元未満株式	普通株式 226,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	44,206,000		
総株主の議決権		43,889	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が3個含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社富山銀行	高岡市守山町22番地	91,000		91,000	0.20
計		91,000		91,000	0.20

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,679	4,376,110
当期間における取得自己株式	1,130	336,760

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	91,638		92,768	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行の配当政策は、健全経営を堅持することにより、株主各位に対して安定的な利益配分を維持して行くことを基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に基づき、当期の配当金は、中間配当として1株当たり2円50銭を実施いたしました。また、期末配当金についても1株当たり2円50銭とし、年間配当金は5円を継続することを決定いたしました。

内部留保金は、新金融時代における競争力強化、機能サービス向上のための店舗設備、システム投資等に有効に活用し、着実に業容、業績の拡大を目指すことが将来ともに当行の利益に貢献し、健全堅実経営維持と相俟って長期安定的な利益配分を実施して行くことに寄与するものと考えております。

なお、当行は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月14日 取締役会決議	110	2.5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	110	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	415	447	400	400	370
最低(円)	385	386	347	330	275

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	345	330	325	324	300	298
最低(円)	299	280	290	285	275	285

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		高柳卓三	昭和16年1月1日生	昭和38年4月 平成元年5月 " 4年3月 " 4年5月 " 4年6月 " 5年6月 " 21年6月	日本銀行入行 日本銀行金沢支店長 日本銀行人事局参事 当行入行、顧問 取締役副頭取 取締役頭取 取締役会長(現職)	平成 21年 6月 から 2年	36
取締役頭取 (代表取締役)		齊藤栄吉	昭和30年9月4日生	昭和53年4月 平成12年9月 " 16年7月 " 17年2月 " 20年4月 " 20年5月 " 20年6月 " 21年6月	日本銀行入行 日本銀行鹿児島支店長 日本銀行国際局審議役 日本銀行発券局長 日本銀行総務人事局 当行入行、顧問 取締役副頭取 取締役頭取(現職)	"	5
専務取締役 (代表取締役)		大熊知博	昭和20年10月12日生	昭和43年4月 平成8年4月 " 12年2月 " 12年6月 " 16年6月 " 20年6月	当行入行 富山支店長 資金証券部長兼営業企画部長 取締役資金証券部長兼営業企画部長 常務取締役証券国際部長 専務取締役(現職)	"	25
常務取締役		石尾嘉清	昭和22年10月17日生	昭和45年4月 平成9年6月 " 12年2月 " 12年6月 " 14年2月 " 16年6月 " 21年2月	当行入行 本店営業部長 営業推進部長 取締役営業推進部長兼国際部長 取締役営業統括部長 常務取締役富山支店長 常務取締役(現職)	"	29
常務取締役	事務部長	島邦男	昭和24年9月29日生	昭和48年4月 平成9年4月 " 14年2月 " 16年6月 " 21年2月 " 21年6月	当行入行 庄川支店長 事務部長 取締役経営管理部長 取締役事務部長 常務取締役事務部長(現職)	"	20
取締役	証券国際 部長	堀田修一	昭和28年3月10日生	昭和50年4月 平成13年2月 " 16年4月 " 16年6月 " 21年2月	当行入行 氷見支店長 審査部長 取締役審査部長 取締役証券国際部長(現職)	"	14
取締役	経営管理 部長	水野英信	昭和29年1月5日生	昭和52年4月 平成12年6月 " 16年6月 " 18年6月 " 21年2月	当行入行 野村支店長 営業統括部長 取締役営業統括部長 取締役経営管理部長(現職)	"	20
取締役	総合企画 部長	五十嵐郁夫	昭和30年7月6日生	昭和53年4月 平成11年2月 " 17年6月 " 19年6月	当行入行 婦中支店長 総合企画部長 取締役総合企画部長(現職)	"	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		川田 昭雄	昭和19年3月22日生	昭和42年4月 平成9年6月 " 12年10月 " 17年6月 " 20年6月	当行入行 取締役資金証券部長兼営業企画部長 常務取締役総合企画部長 専務取締役 常勤監査役(現職)	平成 20年 6月 から 4年	25
監査役		新田 八朗	昭和33年8月27日生	昭和58年2月 " 60年3月 " 62年3月 平成元年3月 " 12年1月 " 14年6月 " 15年3月 " 18年3月	日本海ガス株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 当行監査役(現職) 株式会社サブラ代表取締役会長 太閤山観光株式会社代表取締役	"	10
監査役		橘 慶一郎	昭和36年1月23日生	昭和59年4月 平成5年9月 " 7年9月 " 15年6月 " 16年5月 " 16年5月	北海道開発庁入庁 伏木海陸運送株式会社代表取締役副 社長 同社代表取締役社長 当行監査役(現職) 高岡市長 伏木海陸運送株式会社取締役	"	1
監査役		吉原 節夫	昭和7年4月29日生	昭和53年2月 昭和63年7月 昭和63年9月 平成3年4月 " 10年4月 " 10年4月 " 11年4月 " 21年6月	富山大学教授 富山大学評議員 富山大学経済学部長 富山大学大学院経済学研究科長 高岡法科大学副学長 富山大学名誉教授 高岡法科大学学長 当行監査役(現職)	平成 21年 6月 から 4年	
監査役		安井 昭	昭和17年5月23日生	昭和41年4月 平成9年6月 " 12年10月 " 16年6月 " 20年6月	当行入行 取締役総合企画部長 常務取締役本店営業部長 常勤監査役 監査役(現職)	平成 20年 6月 から 4年	25
計							218

(注) 監査役新田八朗、監査役橘慶一郎及び監査役吉原節夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、コーポレート・ガバナンスを最重要な経営の柱と認識し、コンプライアンス、顧客保護等及びリスク管理など規律ある組織運営や経営の効率性向上等のため、取締役会規則や監査役会規則等行内規程を整備し、取締役の職務執行機能の強化と相互牽制・監視機能や監督・監査を適切に実施できる体制の整備を図り、企業倫理の確立と行動規範の徹底を図っていくこととしております。とくに経営環境の大きな変化の中で意思決定のスピード化、管理・チェック体制の強化、経営の透明性の向上、コンプライアンス態勢の強化等はますます重要性を増しており、組織として全力で取組むこととし、態勢整備等ガバナンスの適正な構築に努めて参ります。

また、当行は、株主の皆様やお客様をはじめ、地域社会、お取引先、従業員等全てのステーク・ホルダーの信頼を長期安定的でより確かなものにしていくことが重要であると考えており、高いコンプライアンス意識の下、透明性の高い効率的で健全な経営を行い、経営情報について適時適切に開示する体制を構築して参ります。

会社の機関の内容

イ．機関構成・組織運営等の状況

- ・当行は監査役制度を採用しております。
- ・当有価証券報告書提出日現在、取締役会は8名の社内取締役で構成され、監査役会は社外監査役3名を含め5名で構成されております。

ロ．業務執行の状況

・定期的に行われる取締役会では、社会的責任と公共的使命等を柱とした企業倫理を基本に置き、当行の信頼の維持・向上を図る観点から、各取締役は取締役会における業務執行の意思決定及び取締役の業務執行の監督に積極的に参加することとしており、取締役会の決議事項については、主要な部門に配属された取締役を中心に迅速かつ的確に業務執行するとともに、毎週開催の常勤取締役会では各部の重要案件の迅速な審議・報告を通じ、緊密な意思疎通を図ることとしております。他方横断的な各委員会（経営管理委員会、収益管理委員会、ALM委員会等）ではそれぞれの課題について深度ある討議、その進捗状況等の管理を行っております。

「経営管理委員会」

委員長：頭取、副委員長：総合企画部担当役員、開催回数年14回。

銀行が抱えるリスクは多様化・複雑化しておりますが、かかる状況に即応するため、適切な経営管理のもと、コンプライアンス・リスク管理態勢、顧客保護等管理態勢をはじめ内部統制態勢の整備・強化を図り、その厳格な運営に努めるとともに、改善を要する事項については速やかに対応策を講じ実行に移していくことを目的としております。

「収益管理委員会」

委員長：頭取、副委員長：総合企画部担当役員、開催回数年2回。

業務の健全性及び適切性を確保し、金融の円滑を図るため、自己資本充実度の向上など財務内容の一層の充実を図るとともに、リスク・リターンを踏まえた収益の安定確保・増強を実践するための対応策を講じ実行に移していくことを目的としております。

「ALM委員会」

委員長：頭取、副委員長：総合企画部担当役員、開催回数年12回。

資産・負債の構成、各種リスク（市場リスク、流動性リスク、信用リスク等）や自己資本の状況を踏まえた運用戦略等の検討を行い、収益機会の追求と今後のリスク対応について対応策を講じ実行していくことを目的としております。また、収益管理委員会の方針に基づく資金取引に係る進捗管理を行っております。

八．内部監査及び監査役監査の状況

- ・経営の健全性を高めるために、他の部門から独立した監査部（部長以下8名）を牽制部署として設置し、全般的な業務面の監査に加え、監査役及び会計監査人との連絡を密に行い、内部監査の充実を図っております。
- ・監査役は5名（うち社外監査役3名）であり、取締役会をはじめ社内の重要な会議への出席や取締役及び使用人からの営業報告の聴取、決裁書類の閲覧等により監査を行っております。

二．会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	大村 啓三	新日本有限責任監査法人	
業務執行社員	岩崎 裕男		

また、当行の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名及びその他8名であります。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外取締役は選任しておりません。社外監査役は富山県内より3氏を招聘しており、当行はこれら3氏が関係する企業等との間に営業取引があります。いずれの取引も定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではなく、社外監査役と当行との間には重要な取引関係はありません。

内部統制システムの整備の状況

イ．基本的な考え方

・当行では、業務の適正を確保するための体制である内部統制システムの整備を重要な経営課題として捉え、連結子会社を含めたグループ全体のコンプライアンス態勢、リスク管理態勢の整備を図るべく、内部統制システムの整備に関する基本方針を定め実効性確保に努めております。

ロ．整備状況

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

行員倫理規定等のコンプライアンス規定を定め、全役職員が法令・定款及び社会規範を遵守するための行動規範とし、その実践にあたってコンプライアンス・マニュアルを制定して指針とし、全役職員に反社会的勢力との関係遮断、顧客保護等を含めた法令等遵守の徹底を図り、取締役会を中心としたコンプライアンス態勢を整備しております。

また、実効性向上のため、取締役会で年度毎にコンプライアンス・プログラムを承認し、態勢強化に努めると共に、実施状況を経営管理委員会がチェックし、取締役会に報告しております。

なお、コンプライアンス問題発生時には、その内容等について各部署のコンプライアンス責任者並びに責任者から主管部へ、主管部から経営管理委員会へ、経営管理委員会から取締役会へ報告する体制としております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書保存規定等を定め、取締役及び使用人の職務執行に係る情報を文書等に記録し、保存しております。取締役及び監査役は文書管理規定により、常時、これらの文書を閲覧できる体制を整備しております。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当行のリスクを網羅的・総合的に管理するために内部管理基本方針を定め、リスクカテゴリー毎の管理方針や管理部署を明確化すると共に、管理部署においてリスクの種類や特性に対応した適切な管理を行っております。

また、総合企画部リスク統括室を統合的リスク管理部門とし、各リスクの管理態勢及び運営状況を統合的にチェックすると共に、経営管理委員会をリスク管理に関する全行横断的かつ統括的な審議・協議機関とし、リスク全般に亘り管理状況を取り纏めて定期的に取り締役に報告しております。

なお、監査部は、リスク管理態勢全般に亘り監査を実施し、その結果を取り纏めて定期的に取り締役に報告しております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は中期経営計画に基づき毎年総合予算計画及び業務運営方針を定め、経営目標を明確化すると共に、その進捗状況を中計フォローアップ委員会で定期的に検証し、取締役会へ報告しております。

日常の職務執行に際しては、組織規定に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行しております。

また、業務執行の機動性を高めるため毎週常勤役員会を開催し、各部の重要案件の審議、報告を行っております。

なお、取締役会規則を定め、付議基準を明確化すると共に議題に関する資料の充実を図って審議内

容の深度を高めております。

・ 当行及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当行は、当行グループの業務の適正を確保するため子会社各社に取締役及び監査役を派遣し、内部統制の強化に努めるとともに、必要に応じ取締役会に報告しております。子会社各社は、各種規定を定め、執行状況について各リスク等の管理部署の要請に応じ報告しております。

また、当行監査部は、コンプライアンス態勢、リスク管理態勢などについて定期的に監査を実施し、取締役会に報告しております。

・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役は、監査役を補助すべき使用人を監査部に置き、監査役はこの使用人に監査業務に必要な事項を命令することができることとしております。

なお、監査役を補助すべき使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分については、監査役会の意見を尊重するものとしております。

・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、法律に定める事項について監査役に報告するとともに、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っております。

・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、頭取、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しております。

リスク管理体制の整備の状況

・ リスク管理の強化と適切な運営を重要な経営課題としてとらえ、取締役会、経営管理委員会の積極関与のもと当行経営計画における重要施策として実施しております。

・ コンプライアンスの基本方針として「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、その実践にあたっては、各部店にコンプライアンス担当者を配備し、研修会等を通じて全役職員の企業倫理、法令遵守意識の徹底に努めております。

・ また年度ごとに取締役会にて「コンプライアンス・プログラム」を策定し、実施状況を経営管理委員会でチェックするとともに、取締役会に報告する体制をとっております。

役員報酬の内容

当行の取締役に対する役員報酬は、年間報酬総額94百万円であります。

当行の監査役に対する役員報酬は、年間報酬総額19百万円(うち社外監査役2百万円)であります。

また、これらの報酬の額には、役員退職慰労引当金繰入額15百万円(取締役12百万円、監査役2百万円(うち社外監査役0百万円))を含んでおります。

取締役の定数

当行の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の要件

当行は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当行は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款で定めております。

イ．自己株式の取得

経済情勢の変化に対応し財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、

ロ．中間配当

株主への安定的な利益配分を維持して行くため、

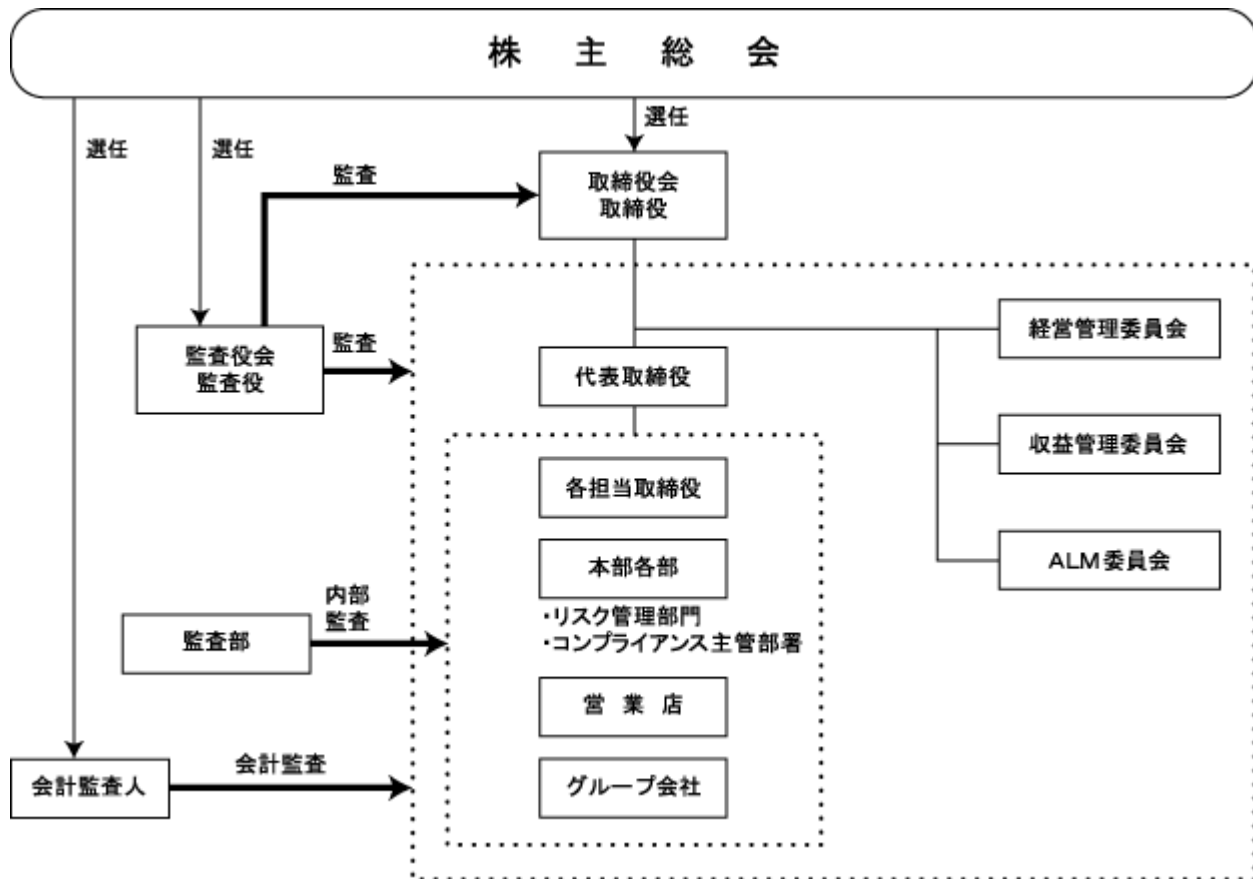
株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

議決権制限株式

当行は、資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、会社法108条第1項第3号に定める内容（いわゆる議決権制限）について普通株式と異なる定めをした優先株式を発行可能としております。

業務執行・監視の仕組み、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況の概要



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			28	
連結子会社				
計			28	

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

該当ありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の財務諸表は新日本監査法人の監査を受け、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の財務諸表は新日本有限責任監査法人の監査を受けております。なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	10,739	9,383
コールローン及び買入手形	4,800	4,400
買入金銭債権	1,026	1,010
有価証券	7, 12 97,234	7, 12 89,339
貸出金	1, 2, 3, 4, 5, 6, 8 254,311	1, 2, 3, 4, 5, 6, 8 264,743
外国為替	6 321	6 189
リース債権及びリース投資資産		7 5,467
その他資産	7 2,920	7 2,897
有形固定資産	10, 11 9,814	10, 11 4,896
建物		1,060
土地	9 3,212	9 3,212
リース資産		5
その他の有形固定資産	5,461	618
無形固定資産	794	301
ソフトウェア	774	282
その他の無形固定資産	19	19
繰延税金資産	2,001	2,565
支払承諾見返	12 2,541	12 2,343
貸倒引当金	3,911	4,610
資産の部合計	382,594	382,927
負債の部		
預金	7 350,820	7 358,164
借入金	7 3,854	7 3,354
外国為替	0	6
その他負債	1,840	1,701
賞与引当金	149	91
退職給付引当金	534	524
役員退職慰労引当金	160	146
睡眠預金払戻損失引当金	21	23
偶発損失引当金	8	34
再評価に係る繰延税金負債	9 734	9 734
支払承諾	12 2,541	12 2,343
負債の部合計	360,666	367,125
純資産の部		
資本金	5,462	5,462
資本剰余金	4,421	4,421
利益剰余金	9,884	5,520
自己株式	30	34
株主資本合計	19,737	15,369
その他有価証券評価差額金	697	2,532
土地再評価差額金	9 997	9 997
評価・換算差額等合計	300	1,535
少数株主持分	1,890	1,968
純資産の部合計	21,928	15,802
負債及び純資産の部合計	382,594	382,927

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	10,345	10,184
資金運用収益	6,884	6,520
貸出金利息	5,287	5,289
有価証券利息配当金	1,507	1,164
コールローン利息及び買入手形利息	39	24
預け金利息	46	32
その他の受入利息	2	9
役務取引等収益	809	752
その他業務収益	2,569	2,769
その他経常収益	81	141
経常費用	9,832	14,467
資金調達費用	1,016	1,105
預金利息	958	1,067
借入金利息	57	37
役務取引等費用	343	325
その他業務費用	2,143	5,396
営業経費	5,458	5,322
その他経常費用	870	2,317
貸倒引当金繰入額	431	1,548
その他の経常費用	439	769
経常利益又は経常損失()	512	4,283
特別利益	38	30
償却債権取立益	38	30
特別損失	70	14
固定資産処分損	41	14
減損損失	0	0
役員退職慰労引当金繰入額	5	-
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	21	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	480	4,267
法人税、住民税及び事業税	278	31
法人税等調整額	96	247
法人税等合計		216
少数株主利益	32	91
当期純利益又は当期純損失()	72	4,143

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,462	5,462
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,462	5,462
資本剰余金		
前期末残高	4,421	4,421
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,421	4,421
利益剰余金		
前期末残高	10,032	9,884
当期変動額		
剰余金の配当	217	220
当期純利益又は当期純損失()	72	4,143
自己株式の処分	3	-
当期変動額合計	148	4,364
当期末残高	9,884	5,520
自己株式		
前期末残高	49	30
当期変動額		
自己株式の取得	5	4
自己株式の処分	23	-
当期変動額合計	18	4
当期末残高	30	34
株主資本合計		
前期末残高	19,867	19,737
当期変動額		
剰余金の配当	217	220
当期純利益又は当期純損失()	72	4,143
自己株式の取得	5	4
自己株式の処分	20	-
当期変動額合計	129	4,368
当期末残高	19,737	15,369

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,247	697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,945	1,835
当期変動額合計	1,945	1,835
当期末残高	697	2,532
土地再評価差額金		
前期末残高	997	997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	997	997
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,245	300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,945	1,835
当期変動額合計	1,945	1,835
当期末残高	300	1,535
少数株主持分		
前期末残高	1,534	1,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356	77
当期変動額合計	356	77
当期末残高	1,890	1,968
純資産合計		
前期末残高	23,647	21,928
当期変動額		
剰余金の配当	217	220
当期純利益又は当期純損失（ ）	72	4,143
自己株式の取得	5	4
自己株式の処分	20	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,589	1,757
当期変動額合計	1,718	6,126
当期末残高	21,928	15,802

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	480	4,267
減価償却費	1,604	450
減損損失	0	0
貸倒引当金の増減()	323	698
賞与引当金の増減額(は減少)	5	57
退職給付引当金の増減額(は減少)	15	10
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26	13
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	21	2
偶発損失引当金の増減額(は減少)	8	25
資金運用収益	6,884	6,520
資金調達費用	1,016	1,105
有価証券関係損益()	256	3,516
為替差損益(は益)	0	4
固定資産処分損益(は益)	41	14
貸出金の純増()減	431	10,432
預金の純増減()	4,004	7,343
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	420	500
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,873	1,869
コールローン等の純増()減	4,205	416
外国為替(資産)の純増()減	474	131
外国為替(負債)の純増減()	0	6
リース債権及びリース投資資産の純増()減		376
資金運用による収入	6,985	6,530
資金調達による支出	738	981
その他	760	313
小計	8,577	1,359
法人税等の支払額	598	127
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,978	1,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	28,420	18,025
有価証券の売却による収入	10,566	8,782
有価証券の償還による収入	10,981	11,467
有形固定資産の取得による支出	1,581	139
有形固定資産の売却による収入	158	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,295	2,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	217	220
少数株主への配当金の支払額	3	3
自己株式の取得による支出	5	4
自己株式の売却による収入	18	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	207	228
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	532	513
現金及び現金同等物の期首残高	5,708	5,175
現金及び現金同等物の期末残高	5,175	5,688

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 3社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 3社 同左 (2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	該当ありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 3社	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 3社
4 開示対象特別目的会社に関する事項		該当ありません。
5 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 18年～50年 動産 3年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ20百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 18年～50年 その他 3年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,518百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,241百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に基づく支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、一定の要件を満たす睡眠預金については、負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)を適用し、当連結会計年度から、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を睡眠預金払戻損失引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、特別損失は21百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、当下期に金額の合理的見積もりが可能となったことに伴い、これを当連結会計年度末より適用しております。そのため、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純利益は21百万円多く計上されております。</p>	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(10) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会保証付きの融資に係る将来の負担に備えるため、支払見込み額を計上しております。 (追加情報) 平成19年10月1日より信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から、将来発生する可能性のある負担金支払見込み額を偶発損失引当金として計上しております。</p>	<p>(10) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会保証付きの融資に係る将来の負担に備えるため、支払見込み額を計上しております。</p>
	<p>(11) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(11) 外貨建資産・負債の換算基準 同左</p>
	<p>(12) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(12) リース取引の処理方法 (借手側) 当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
		<p>(13) リース取引の収益・費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
	<p>(14)重要なヘッジ会計の方法 金利リスクヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号、以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。</p>	<p>(14)重要なヘッジ会計の方法 同左</p>
	<p>(15)消費税等の会計処理 当行の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。 連結子会社の消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>(15)消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」は5,467百万円、「有形固定資産」中のリース資産は5百万円、「その他負債」中のリース債務は5百万円増加し、「有形固定資産」中のその他の有形固定資産が4,853百万円、「無形固定資産」中のソフトウェアが516百万円減少しております。また、経常損失が10百万円、税金等調整前当期純損失が6百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は2,599百万円、延滞債権額は7,913百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は93百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,766百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は12,372百万円であります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、6,757百万円であります。</p>	<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は2,250百万円、延滞債権額は7,686百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は85百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,783百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は12,805百万円あります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、3,344百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>6 手形割引は業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,587百万円であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,665百万円</td> </tr> </table> <p>このほか、リース債権等3,410百万円を担保に供しております。</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">740百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">2,128百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券15,513百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は18百万円あります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、92,998百万円あります。このうち、原契約期間が1年以内のもの、又は任意の時期に無条件で取消可能なものが91,197百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	5,665百万円	預金	740百万円	借入金	2,128百万円	<p>6 手形割引は業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,029百万円あります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,657百万円</td> </tr> </table> <p>このほか、リース債権等1,434百万円を担保に供しております。</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">934百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">955百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券16,005百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は18百万円あります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、97,138百万円あります。このうち、原契約期間が1年以内のもの、又は任意の時期に無条件で取消可能なものが94,709百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	5,657百万円	預金	934百万円	借入金	955百万円
有価証券	5,665百万円												
預金	740百万円												
借入金	2,128百万円												
有価証券	5,657百万円												
預金	934百万円												
借入金	955百万円												

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,911百万円</p>	<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,954百万円</p>
<p>10 有形固定資産の減価償却累計額 9,863百万円</p>	<p>10 有形固定資産の減価償却累計額 7,864百万円</p>
<p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 243百万円</p>	<p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 243百万円</p>
<p>12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、900百万円であります。</p>	<p>12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、700百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 その他の経常費用には、株式等償却288百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却56百万円及び株式等償却661百万円を含んでおります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	44,206			44,206	
合計	44,206			44,206	
自己株式					
普通株式	115	13	51	77	(注)
合計	115	13	51	77	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は連結子会社が保有する親会社株式の処分のうち、親会社持分相当額の減少分であります。

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	110	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	110	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	110	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	44,206			44,206	
合計	44,206			44,206	
自己株式					
普通株式	77	13		91	(注)
合計	77	13		91	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	110	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	110	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	110	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)
平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
現金預け金勘定 10,739	現金預け金勘定 9,383
普通預け金 574	普通預け金 730
定期預け金 4,460	定期預け金 2,652
その他預け金 529	その他預け金 311
現金及び現金同等物 5,175	現金及び現金同等物 5,688

(リース取引関係)

(借手側)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 	<p>通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 																				
取得価額相当額	取得価額相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">動産</td> <td style="text-align: right;">732百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>732百万円</u></td> </tr> </table>	動産	732百万円	その他	百万円	合計	<u>732百万円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>324百万円</u></td> </tr> </table>	有形固定資産	324百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	<u>324百万円</u>						
動産	732百万円																				
その他	百万円																				
合計	<u>732百万円</u>																				
有形固定資産	324百万円																				
無形固定資産	百万円																				
その他	百万円																				
合計	<u>324百万円</u>																				
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">動産</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>575百万円</u></td> </tr> </table>	動産	575百万円	その他	百万円	合計	<u>575百万円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>233百万円</u></td> </tr> </table>	有形固定資産	233百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	<u>233百万円</u>						
動産	575百万円																				
その他	百万円																				
合計	<u>575百万円</u>																				
有形固定資産	233百万円																				
無形固定資産	百万円																				
その他	百万円																				
合計	<u>233百万円</u>																				
減損損失累計額相当額	減損損失累計額相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">動産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>百万円</u></td> </tr> </table>	動産	百万円	その他	百万円	合計	<u>百万円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>百万円</u></td> </tr> </table>	有形固定資産	百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	<u>百万円</u>						
動産	百万円																				
その他	百万円																				
合計	<u>百万円</u>																				
有形固定資産	百万円																				
無形固定資産	百万円																				
その他	百万円																				
合計	<u>百万円</u>																				
年度末残高相当額	年度末残高相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">動産</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>156百万円</u></td> </tr> </table>	動産	156百万円	その他	百万円	合計	<u>156百万円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>91百万円</u></td> </tr> </table>	有形固定資産	91百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	<u>91百万円</u>						
動産	156百万円																				
その他	百万円																				
合計	<u>156百万円</u>																				
有形固定資産	91百万円																				
無形固定資産	百万円																				
その他	百万円																				
合計	<u>91百万円</u>																				
・ 未経過リース料年度末残高相当額	・ 未経過リース料年度末残高相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>126百万円</u></td> </tr> </table>	1年内	42百万円	1年超	84百万円	合計	<u>126百万円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>94百万円</u></td> </tr> </table>	1年内	60百万円	1年超	33百万円	合計	<u>94百万円</u>								
1年内	42百万円																				
1年超	84百万円																				
合計	<u>126百万円</u>																				
1年内	60百万円																				
1年超	33百万円																				
合計	<u>94百万円</u>																				
・ リース資産減損勘定年度末残高	・ リース資産減損勘定年度末残高																				
百万円	百万円																				
・ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	・ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	184百万円	リース資産減損勘定取崩額	百万円	減価償却費相当額	128百万円	支払利息相当額	4百万円	減損損失	百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	48百万円	リース資産減損勘定取崩額	百万円	減価償却費相当額	45百万円	支払利息相当額	2百万円	減損損失	百万円
支払リース料	184百万円																				
リース資産減損勘定取崩額	百万円																				
減価償却費相当額	128百万円																				
支払利息相当額	4百万円																				
減損損失	百万円																				
支払リース料	48百万円																				
リース資産減損勘定取崩額	百万円																				
減価償却費相当額	45百万円																				
支払利息相当額	2百万円																				
減損損失	百万円																				
・ 減価償却費相当額の算定方法	・ 減価償却費相当額の算定方法																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																				
・ 利息相当額の算定方法	・ 利息相当額の算定方法																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。																				

(貸手側)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高	(1) リース投資資産の内訳
取得価額	リース料債権部分 5,277百万円
動産 8,793百万円	見積残存価額部分 1,331百万円
その他 475百万円	受取利息相当額 1,142百万円
合計 9,268百万円	合計 5,467百万円
減価償却累計額	(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額
動産 3,601百万円	1年以内 1,643百万円
その他 167百万円	1年超2年以内 1,333百万円
合計 3,768百万円	2年超3年以内 1,008百万円
年度末残高	3年超4年以内 689百万円
動産 5,192百万円	4年超5年以内 357百万円
その他 307百万円	5年超 244百万円
合計 5,499百万円	合計 5,277百万円
・未経過リース料年度末残高相当額	リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額を各期に定額で配分しております。
1年内 1,484百万円	なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益は308百万円減少しております。
1年超 3,480百万円	
合計 4,965百万円	
・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	
受取リース料 1,621百万円	
減価償却費 1,212百万円	
受取利息相当額 185百万円	
・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	

[次へ](#)

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債	2,235	2,319	83	83	
短期社債					
社債	3,467	3,518	51	56	5
その他	9,664	8,434	1,230	14	1,245
合計	15,367	14,272	1,095	155	1,250

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	5,476	6,046	569	1,164	595
債券	62,719	62,571	148	875	1,023
国債	26,629	26,325	303	619	922
地方債	1,003	1,032	29	29	
短期社債					
社債	35,087	35,213	126	226	100
その他	12,673	11,005	1,667	50	1,718
合計	80,870	79,623	1,246	2,090	3,337

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 上記「評価差額」には、投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額(益)13百万円は含まれておりません。

4 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて336百万円減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末時点の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄、30%以上50%未満下落し、連結会計年度末前1年間の終値の平均価額が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を原則として減損処理しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	10,138	181	25

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
私募事業債	1,000
その他有価証券	
非上場株式	797
投資事業有限責任組合	444

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	9,869	28,010	19,814	11,580
国債		3,970	11,274	11,080
地方債		504	2,764	
短期社債				
社債	9,869	23,535	5,775	500
その他		3,187	6,262	7,864
合計	9,869	31,197	26,076	19,445

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債	2,239	2,303	64	64	
短期社債					
社債	2,911	2,831	79	6	86
その他	8,098	6,523	1,575	3	1,578
合計	13,249	11,658	1,590	73	1,664

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	5,085	4,849	236	485	722
債券	59,727	57,656	2,070	576	2,646
国債	24,304	23,804	500	347	847
地方債	1,003	1,022	19	19	
短期社債					
社債	34,419	32,829	1,589	208	1,798
その他	12,622	11,558	1,063	52	1,116
合計	77,435	74,064	3,370	1,114	4,485

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 上記「評価差額」には、投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額(損)26百万円は含まれておりません。

4 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて3,597百万円減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末時点の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄、30%以上50%未満下落し、過去の一定期間の終値の平均価額が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を原則として減損処理しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	9,278	283	201

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
私募事業債	700
その他有価証券	
信託受益権	1,010
非上場株式	879
投資事業有限責任組合	446

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	9,293	30,376	11,999	11,838
国債	500	9,504	2,638	11,159
地方債		1,553	1,708	
短期社債				
社債	8,793	19,317	7,651	678
その他	287	4,394	5,473	6,405
合計	9,581	34,770	17,473	18,243

[次へ](#)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度、当連結会計年度とも該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	1,242
その他有価証券	1,242
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	556
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	686
(-)少数株主持分相当額	11
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	697

(注) 評価差額には投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額(益)13百万円を含めております。

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	3,397
その他有価証券	3,397
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	864
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,532
(-)少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	2,532

(注) 評価差額には投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額(損)26百万円を含めております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(取引の内容)

当行は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(取引に対する取組方針)

当行は、顧客の為替に係るリスクヘッジニーズに対応するため、また当行自身の市場リスクの適切な管理等を目的とする資産・負債の管理に活用するためや金利変動リスクを一部緩和させる手段として、デリバティブ取引を行っております。なお、一定のポジション限度や損失限度等を設定して限定的取引としており、仕組みが複雑で投機的な取引は行わない方針であります。

(取引の利用目的)

為替予約取引は、顧客の為替リスクヘッジニーズに対応するために行っており、金利スワップ取引については、金利変動リスクを一部緩和させるために利用しております。

(取引に係るリスクの内容)

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引については、市場金利の変更によるリスク、及び取引の相手方の信用リスクであります。なお、当行のデリバティブ取引の契約先については信用度などに留意かつ分散しており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

(取引に係るリスク管理体制)

当行は、リスク管理体制の強化を重要な経営課題としてとらえ、「内部管理基本方針」を策定し、かつ組織的な対応に基づき管理を行っております。各所管部署では、各種規程・管理体制・報告体制等を明文化し、リスク管理と取引執行とを分離して相互牽制を機能させると同時に、ALM委員会において契約額・評価損益・リスク量等を統括管理し、一定の許容リスク量の範囲内にコントロールする体制をとっております。リスク管理手法については評価損益のほかVaRやBPV分析等を取り入れ、充実に図っております。

(定量的情報の補足説明)

スワップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	26		0	0
	買建	18		0	0
	通貨オプション				
	売建				
買建					
その他	売建				
	買建				
	合計			0	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

(3) 株式関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(取引の内容)

当行は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(取引に対する取組方針)

当行は、顧客の為替に係るリスクヘッジニーズに対応するため、また当行自身の市場リスクの適切な管理等を目的とする資産・負債の管理に活用するためや金利変動リスクを一部緩和させる手段として、デリバティブ取引を行っております。なお、一定のポジション限度や損失限度等を設定して限定的取引としており、仕組みが複雑で投機的な取引は行わない方針であります。

(取引の利用目的)

為替予約取引は、顧客の為替リスクヘッジニーズに対応するために行っており、金利スワップ取引については、金利変動リスクを一部緩和させるために利用しております。

(取引に係るリスクの内容)

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引については、市場金利の変更によるリスク、及び取引の相手方の信用リスクであります。なお、当行のデリバティブ取引の契約先については信用度などに留意かつ分散しており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

(取引に係るリスク管理体制)

当行は、リスク管理体制の強化を重要な経営課題としてとらえ、「内部管理基本方針」を策定し、かつ組織的な対応に基づき管理を行っております。各所管部署では、各種規程・管理体制・報告体制等を明文化し、リスク管理と取引執行とを分離して相互牽制を機能させると同時に、ALM委員会において契約額・評価損益・リスク量等を統括管理し、一定の許容リスク量の範囲内にコントロールする体制をとっております。リスク管理手法については評価損益のほかVaRやBPV分析等を取り入れ、充実に図っております。

(定量的情報の補足説明)

スワップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建 買建	6		0	0
	通貨オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計			0	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、役員、嘱託及び臨時雇員を除く勤続3年以上の全従業員を対象として、退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社では退職一時金制度を採用しております。

なお、適格退職年金制度へは第33期(昭和44年10月)より一部(30%)を移行しております。この移行部分は、第60期(昭和60年10月)より70%に増加しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	2,055	2,148
年金資産 (B)	1,677	1,426
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	378	721
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	129	496
未認識過去勤務債務 (F)		
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	249	225
前払年金費用 (H)	285	299
退職給付引当金 (G) - (H)	534	524

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	93	94
利息費用	51	51
期待運用収益	45	41
過去勤務債務の費用処理額		
数理計算上の差異の費用処理額	48	47
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	50	150

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数		
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	5年(各連結会計年度の発生時の平均 残存勤務期間内の一定の年数による定 率法によりそれぞれ発生の翌連結会計 年度から損益処理することとしてい る。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,770百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,053百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">936百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,116百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,001百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	1,770百万円	減価償却費	98百万円	退職給付引当金	214百万円	未払事業税	17百万円	その他有価証券評価差額金	547百万円	その他	404百万円	繰延税金資産小計	3,053百万円	評価性引当額	936百万円	繰延税金資産合計	2,116百万円	繰延税金負債		その他	115百万円	繰延税金負債合計	115百万円	繰延税金資産の純額	2,001百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,373百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">922百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,642百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,956百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,686百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,565百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	2,108百万円	減価償却費	93百万円	退職給付引当金	210百万円	未払事業税	2百万円	その他有価証券評価差額金	1,373百万円	繰越欠損金	922百万円	その他	931百万円	繰延税金資産小計	5,642百万円	評価性引当額	2,956百万円	繰延税金資産合計	2,686百万円	繰延税金負債		その他	120百万円	繰延税金負債合計	120百万円	繰延税金資産の純額	2,565百万円
繰延税金資産																																																											
貸倒引当金	1,770百万円																																																										
減価償却費	98百万円																																																										
退職給付引当金	214百万円																																																										
未払事業税	17百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	547百万円																																																										
その他	404百万円																																																										
繰延税金資産小計	3,053百万円																																																										
評価性引当額	936百万円																																																										
繰延税金資産合計	2,116百万円																																																										
繰延税金負債																																																											
その他	115百万円																																																										
繰延税金負債合計	115百万円																																																										
繰延税金資産の純額	2,001百万円																																																										
繰延税金資産																																																											
貸倒引当金	2,108百万円																																																										
減価償却費	93百万円																																																										
退職給付引当金	210百万円																																																										
未払事業税	2百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	1,373百万円																																																										
繰越欠損金	922百万円																																																										
その他	931百万円																																																										
繰延税金資産小計	5,642百万円																																																										
評価性引当額	2,956百万円																																																										
繰延税金資産合計	2,686百万円																																																										
繰延税金負債																																																											
その他	120百万円																																																										
繰延税金負債合計	120百万円																																																										
繰延税金資産の純額	2,565百万円																																																										
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">33.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7	住民税均等割等	2.7	評価性引当額の増減	33.6	その他	3.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.0%	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																										
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7																																																										
住民税均等割等	2.7																																																										
評価性引当額の増減	33.6																																																										
その他	3.7																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.0%																																																										

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	7,910	2,386	48	10,345		10,345
(2) セグメント間の内部 経常収益	44	96	77	218	(218)	
計	7,954	2,483	125	10,563	(218)	10,345
経常費用	7,578	2,322	145	10,046	(214)	9,832
経常利益(は経常損失)	376	160	19	516	(4)	512
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	376,789	7,580	651	385,021	(2,426)	382,594
減価償却費	246	1,355	2	1,604	()	1,604
減損損失	0			0	()	0
資本的支出	201	1,785	0	1,987	()	1,987

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	7,570	2,563	49	10,184		10,184
(2) セグメント間の内部 経常収益	53	28	73	155	(155)	
計	7,623	2,592	123	10,339	(155)	10,184
経常費用	12,046	2,460	85	14,592	(124)	14,467
経常利益(は経常損失)	4,423	131	38	4,252	(30)	4,283
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	377,639	7,612	705	385,956	(3,028)	382,927
減価償却費	234	212	3	450	()	450
減損損失	0			0	()	0
資本的支出	207	66	4	277	()	277

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えてそれぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な取扱業務

- (1) 銀行業.....銀行業務
- (2) リース業.....リース業務
- (3) その他事業.....保証業務等

3 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用の金額はありません。

4 会計方針の変更等

(前連結会計年度)

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4) (会計方針の変更)に記載のとおり、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は銀行業で7百万円、リース業で13百万円それぞれ減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4) (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、リース業で経常利益は10百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	454.08	313.59
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	1.64	93.90

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益(は当期純損失)	百万円	72	4,143
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益 (は当期純損失)	百万円	72	4,143
普通株式の期中平均株式数	千株	44,102	44,121

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成20年3月31日	当連結会計年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	21,928	15,802
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,890	1,968
(うち少数株主持分)	1,890	1,968
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,037	13,834
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	44,128	44,114

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	3,854	3,354	1.483	
借入金	3,854	3,354	1.483	平成21年4月～ 平成25年2月
リース債務		5		平成21年4月～ 平成27年6月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。なお、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上している為、リース債務については「平均利率」の欄を記載しておりません。

2 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	2,486	606	187	75	
リース債務(百万円)	0	0	0	0	0

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

		第1四半期 (自平成20年4月 1日至平成20年 6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月 1日至平成20年 9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月 1日至平成20年 12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月 1日至平成21年 3月31日)
経常収益	百万円	2,620	2,649	2,457	2,456
税金等調整前四半期純利益金額(は税金等調整前四半期純損失金額)	百万円	132	2,431	1,457	511
四半期純利益金額(は四半期純損失金額)	百万円	214	2,149	1,505	702
1株当たり四半期純利益金額(は1株当たり四半期純損失金額)	円	4.86	48.71	34.11	15.93

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	10,499	9,157
現金	5,035	5,533
預け金	5,464	3,624
コールローン	4,800	4,400
買入金銭債権	1,026	1,010
有価証券	1, 8, 13 97,195	1, 8, 13 89,321
国債	26,325	23,804
地方債	3,268	3,262
社債	39,680	36,441
株式	6,804	5,709
その他の証券	21,115	20,103
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 9 255,857	2, 3, 4, 5, 6, 9 266,844
割引手形	7 10,587	7 9,029
手形貸付	21,828	21,804
証書貸付	190,248	203,275
当座貸越	33,192	32,734
外国為替	321	189
外国他店預け	321	189
買入外国為替	7 0	-
その他資産	1,413	1,428
未収収益	559	522
金融派生商品	-	0
その他の資産	8 853	8 905
有形固定資産	11, 12 4,564	11, 12 4,513
建物	1,141	1,060
土地	10 3,212	10 3,212
リース資産		5
その他の有形固定資産	211	235
無形固定資産	206	220
ソフトウェア	187	201
その他の無形固定資産	19	19
繰延税金資産	1,854	2,428
支払承諾見返	13 2,541	13 2,343
貸倒引当金	3,492	4,218
資産の部合計	376,789	377,639

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	8 351,525	8 358,860
当座預金	13,422	14,046
普通預金	83,675	83,624
貯蓄預金	7,638	7,013
通知預金	3,590	1,703
定期預金	233,683	242,538
定期積金	6,587	6,666
その他の預金	2,927	3,267
外国為替	0	6
売渡外国為替	0	6
その他負債	1,236	1,207
未払法人税等	88	13
未払費用	585	703
前受収益	286	257
給付補てん備金	6	11
リース債務		5
その他の負債	269	215
賞与引当金	148	91
退職給付引当金	528	520
役員退職慰労引当金	154	139
睡眠預金払戻損失引当金	21	23
偶発損失引当金	8	34
再評価に係る繰延税金負債	10 734	10 734
支払承諾	13 2,541	13 2,343
負債の部合計	356,901	363,960
純資産の部		
資本金	5,462	5,462
資本剰余金	4,421	4,421
資本準備金	4,421	4,421
利益剰余金	9,735	5,364
利益準備金	1,429	1,429
その他利益剰余金	8,306	3,935
別途積立金	8,160	8,160
繰越利益剰余金	146	4,224
自己株式	30	34
株主資本合計	19,588	15,213
¹⁰ 其他有価証券評価差額金	698	2,533
¹⁰ 土地再評価差額金	997	997
¹⁰ 評価・換算差額等合計	299	1,535
純資産の部合計	19,888	13,678
負債及び純資産の部合計	376,789	377,639

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	7,954	7,623
資金運用収益	6,922	6,567
貸出金利息	5,327	5,337
有価証券利息配当金	1,506	1,164
コールローン利息	39	24
預け金利息	45	31
その他の受入利息	2	9
役務取引等収益	762	702
受入為替手数料	297	290
その他の役務収益	464	412
その他業務収益	202	217
外国為替売買益	26	23
国債等債券売却益	175	194
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	67	136
株式等売却益	5	89
その他の経常収益	62	46
経常費用	7,578	12,046
資金調達費用	960	1,069
預金利息	960	1,069
役務取引等費用	359	340
支払為替手数料	53	49
その他の役務費用	306	290
その他業務費用	73	3,137
国債等債券売却損	25	201
国債等債券償却	47	2,936
営業経費	5,441	5,223
その他経常費用	744	2,275
貸倒引当金繰入額	406	1,575
貸出金償却	8	0
株式等償却	288	661
その他の経常費用	40	37
経常利益又は経常損失()	376	4,423
特別利益	38	30
償却債権取立益	38	30
特別損失	28	9
固定資産処分損	5	8
減損損失	0	0
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	21	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	385	4,402
法人税、住民税及び事業税	214	13
法人税等調整額	100	265
法人税等合計		252
当期純利益又は当期純損失()	71	4,150

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,462	5,462
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,462	5,462
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,421	4,421
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,421	4,421
資本剰余金合計		
前期末残高	4,421	4,421
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,421	4,421
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,429	1,429
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,429	1,429
その他利益剰余金		
厚生施設建設積立金		
前期末残高	1,090	-
当期変動額		
厚生施設建設積立金の取崩	1,090	-
当期変動額合計	1,090	-
当期末残高	-	-
退職積立金		
前期末残高	283	-
当期変動額		
退職積立金の取崩	283	-
当期変動額合計	283	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	6,687	8,160
当期変動額		
厚生施設建設積立金の取崩	1,090	-
退職積立金の取崩	283	-
別途積立金の積立	100	-
当期変動額合計	1,473	-
当期末残高	8,160	8,160

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	395	146
当期変動額		
剰余金の配当	220	220
別途積立金の積立	100	-
当期純利益又は当期純損失()	71	4,150
当期変動額合計	249	4,370
当期末残高	146	4,224
利益剰余金合計		
前期末残高	9,884	9,735
当期変動額		
剰余金の配当	220	220
厚生施設建設積立金の取崩	-	-
退職積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	71	4,150
当期変動額合計	149	4,370
当期末残高	9,735	5,364
自己株式		
前期末残高	25	30
当期変動額		
自己株式の取得	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	30	34
株主資本合計		
前期末残高	19,743	19,588
当期変動額		
剰余金の配当	220	220
当期純利益又は当期純損失()	71	4,150
自己株式の取得	5	4
当期変動額合計	154	4,375
当期末残高	19,588	15,213

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,246	698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,945	1,834
当期変動額合計	1,945	1,834
当期末残高	698	2,533
土地再評価差額金		
前期末残高	997	997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	997	997
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,244	299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,945	1,834
当期変動額合計	1,945	1,834
当期末残高	299	1,535
純資産合計		
前期末残高	21,987	19,888
当期変動額		
剰余金の配当	220	220
当期純利益又は当期純損失（ ）	71	4,150
自己株式の取得	5	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,945	1,834
当期変動額合計	2,099	6,209
当期末残高	19,888	13,678

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 18年～50年 動産 3年～20年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ7百万円減少しております。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 18年～50年 その他 3年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,518百万円であります。	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,241百万円であります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理	(3) 退職給付引当金 同左
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
	(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に基づく支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、一定の要件を満たす睡眠預金については、負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)を適用し、当事業年度から、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を睡眠預金払戻損失引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、特別損失は21百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。	(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>なお、当下期に金額の合理的見積もりが可能となったことに伴い、これを当事業年度末より適用しております。そのため、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、税引前中間純利益は21百万円多く計上されております。</p>	
	<p>(6) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会保証付きの融資に係る将来の負担に備えるため、支払見込み額を計上しております。 (追加情報) 平成19年10月1日より信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、当事業年度から、将来発生する可能性のある負担金支払見込み額を偶発損失引当金として計上しております。</p>	<p>(6) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会保証付きの融資に係る将来の負担に備えるため、支払見込み額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>金利リスクヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。</p>	同左
9 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年 6月15日付及び同 7月 4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年 3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年 4月 1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は 5百万円、「その他負債」中のリース債務は 5百万円増加しております。なお、損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社の株式総額 12百万円	1 関係会社の株式総額 12百万円
<p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は2,342百万円、延滞債権額は7,782百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>	<p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は2,142百万円、延滞債権額は7,446百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>
<p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は92百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は85百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,766百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,783百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,985百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は12,458百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。</p>
<p>6 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、6,757百万円であります。</p>	<p>6 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、3,344百万円であります。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)								
<p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,587百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table data-bbox="159 504 734 548"> <tr> <td>有価証券</td> <td>5,665百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table data-bbox="159 571 734 616"> <tr> <td>預金</td> <td>740百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券15,513百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は14百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、93,548百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの、又は任意の時期に無条件で取消可能なものが91,747百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	5,665百万円	預金	740百万円	<p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,029百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table data-bbox="798 504 1356 548"> <tr> <td>有価証券</td> <td>5,657百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table data-bbox="798 571 1356 616"> <tr> <td>預金</td> <td>934百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券16,005百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は14百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、97,268百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの、又は任意の時期に無条件で取消可能なものが94,839百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	5,657百万円	預金	934百万円
有価証券	5,665百万円								
預金	740百万円								
有価証券	5,657百万円								
預金	934百万円								

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,911百万円</p>	<p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,954百万円</p>
11 有形固定資産の減価償却累計額 4,407百万円	11 有形固定資産の減価償却累計額 4,435百万円
12 有形固定資産の圧縮記帳額 243百万円	12 有形固定資産の圧縮記帳額 243百万円
13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は900百万円であります。	13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は700百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	64	13		77	(注)
合計	64	13		77	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	77	13		91	(注)
合計	77	13		91	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、電子計算機であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 動産 495百万円 その他 34百万円 合計 529百万円 減価償却累計額相当額 動産 418百万円 その他 4百万円 合計 422百万円 減損損失累計額相当額 動産 百万円 その他 百万円 合計 百万円 期末残高相当額 動産 77百万円 その他 29百万円 合計 106百万円 ・未経過リース料期末残高相当額 1年内 20百万円 1年超 57百万円 合計 77百万円 ・リース資産減損勘定の期末残高 百万円 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 80百万円 リース資産減損勘定の取崩額 百万円 減価償却費相当額 32百万円 支払利息相当額 2百万円 減損損失 百万円	(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 83百万円 無形固定資産 44百万円 その他 百万円 合計 128百万円 減価償却累計額相当額 有形固定資産 41百万円 無形固定資産 14百万円 その他 百万円 合計 55百万円 減損損失累計額相当額 有形固定資産 百万円 無形固定資産 百万円 その他 百万円 合計 百万円 期末残高相当額 有形固定資産 42百万円 無形固定資産 30百万円 その他 百万円 合計 73百万円 ・未経過リース料期末残高相当額 1年内 22百万円 1年超 52百万円 合計 75百万円 ・リース資産減損勘定の期末残高 百万円 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 21百万円 リース資産減損勘定の取崩額 百万円 減価償却費相当額 20百万円 支払利息相当額 2百万円 減損損失 百万円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<ul style="list-style-type: none">・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	<ul style="list-style-type: none">・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,651百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,906百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">936百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,970百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,854百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	1,651百万円	減価償却費	98百万円	退職給付引当金	213百万円	未払事業税	12百万円	その他有価証券評価差額金	556百万円	その他	374百万円	繰延税金資産小計	2,906百万円	評価性引当額	936百万円	繰延税金資産合計	1,970百万円	繰延税金負債		その他	115百万円	繰延税金負債合計	115百万円	繰延税金資産の純額	1,854百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,003百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,373百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">922百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">899百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,506百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,956百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,549百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,428百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">41.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81.5 %</td> </tr> </table> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	2,003百万円	減価償却費	93百万円	退職給付引当金	210百万円	未払事業税	2百万円	その他有価証券評価差額金	1,373百万円	繰越欠損金	922百万円	その他	899百万円	繰延税金資産小計	5,506百万円	評価性引当額	2,956百万円	繰延税金資産合計	2,549百万円	繰延税金負債		その他	120百万円	繰延税金負債合計	120百万円	繰延税金資産の純額	2,428百万円	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7	住民税均等割等	3.3	評価性引当額の増減	41.8	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.5 %
繰延税金資産																																																																											
貸倒引当金	1,651百万円																																																																										
減価償却費	98百万円																																																																										
退職給付引当金	213百万円																																																																										
未払事業税	12百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	556百万円																																																																										
その他	374百万円																																																																										
繰延税金資産小計	2,906百万円																																																																										
評価性引当額	936百万円																																																																										
繰延税金資産合計	1,970百万円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他	115百万円																																																																										
繰延税金負債合計	115百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	1,854百万円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
貸倒引当金	2,003百万円																																																																										
減価償却費	93百万円																																																																										
退職給付引当金	210百万円																																																																										
未払事業税	2百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,373百万円																																																																										
繰越欠損金	922百万円																																																																										
その他	899百万円																																																																										
繰延税金資産小計	5,506百万円																																																																										
評価性引当額	2,956百万円																																																																										
繰延税金資産合計	2,549百万円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他	120百万円																																																																										
繰延税金負債合計	120百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	2,428百万円																																																																										
法定実効税率	40.4 %																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7																																																																										
住民税均等割等	3.3																																																																										
評価性引当額の増減	41.8																																																																										
その他	1.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.5 %																																																																										

[次へ](#)

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	450.69	310.07
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	1.61	94.05

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益(は当期純損失)	百万円	71	4,150
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益 (は当期純損失)	百万円	71	4,150
普通株式の期中平均株式数	千株	44,135	44,121

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 平成20年3月31日	当事業年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	19,888	13,678
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,888	13,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	44,128	44,114

(重要な後発事象)

該当ありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,397	9	7	4,398	3,338	89	1,060
土地	3,212			3,212			3,212
リース資産		6		6	0	0	5
その他の有形固定資産	1,363	109	141 (0)	1,331	1,096	76	235
有形固定資産計	8,972	125	148 (0)	8,949	4,435	167	4,513
無形固定資産							
ソフトウェア	806	82		888	687	67	201
その他の無形固定資産	21		0	21	1	0	19
無形固定資産計	828	82	0	909	689	67	220
その他							

(注) 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,492	4,218	849	2,642	4,218
一般貸倒引当金	1,094	1,745		1,094	1,745
個別貸倒引当金	2,398	2,473	849	1,548	2,473
うち非居住者向け 債権分					
賞与引当金	148	91	148		91
役員退職慰労引当金	154	15	30		139
睡眠預金払戻損失引当金	21	4	2		23
偶発損失引当金	8	34		8	34
計	3,826	4,364	1,031	2,651	4,507

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金...洗替による取崩額

個別貸倒引当金...主として洗替による取崩額

偶発損失引当金...洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	88	32	102	4	13
未払法人税等	58	12	62	0	7
未払事業税	30	20	40	3	6

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金154百万円、他の銀行等への預け金3,469百万円その他であります。
その他の証券	外国証券10,604百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息316百万円及び有価証券利息182百万円その他であります。
その他の資産	前払年金費用299百万円、金融安定化拠出基金251百万円、仮払金231百万円(為替決済資金等)その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金2,585百万円、外貨預金630百万円その他であります。
未払費用	預金利息635百万円、営業経費57百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息248百万円その他であります。
その他の負債	外国為替換算差金96百万円、仮受金84百万円(為替決済資金等)その他であります。

(3) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	富山市において発行する北日本新聞及び日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注) 当銀行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を当銀行に対し売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度(第82期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書 及び確認書	第83期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 関東財務局長に提出。
	第83期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月28日 関東財務局長に提出。
	第83期第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社富山銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 雅弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富山銀行及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社富山銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 裕男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富山銀行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社富山銀行の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社富山銀行が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社富山銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 雅弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富山銀行の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社富山銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 裕男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富山銀行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。